

平成29年4月人事異動概要

- 1 平成29年度人事異動の概要について
- 2 平成29年度奈良県公立学校教職員新規採用数について

平成29年4月6日(木)

教 職 員 課

1 平成29年度人事異動の概要について

1 教職員人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、学校教育の一層の進展を期するため人事行政の秩序を保ち公正にして適切な人事異動を行う。

- (1) 各学校の教職員組織の充実と均衡を図るため、全県的な視野に立ち、適材を適所に配置する。
- (2) 教職員の経験を豊かにし、気風の刷新を図るため、同一校長長期勤務者の解消に努める。
- (3) 若手教職員の人材育成の観点から、多様な経験を積ませるため、全県的な視野に立った人事異動に努める。
- (4) 児童・生徒の指導の充実強化を目指し教員の特性、経験を生かす異動に努める。

2 平成29年4月教職員人事異動の重点項目

【小・中学校】

- (1) 新規採用後に配置された学校での勤務が4年以上となる者については、地域や学校の実情を考慮の上、全県的な視野に立って、県内全域の他市町村への異動を行うように努めるとともに、同一校長長期勤務者の積極的な異動に努める。
- (2) 女性管理職の積極的な登用を進める。
- (3) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員の積極的な登用を進める。
- (4) 小・中学校間及び小・中学校と特別支援学校間での相互交流や、国公立学校等との校種間交流等多様な経験を積ませる人事交流を積極的に進める。

【県立学校】

- (1) 高等学校については、地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流を進める。
- (2) 特別支援学校については、新規採用後、4年以上の異動や異校種間の交流を進める。
- (3) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等の登用を図る。

3 異動件数(退職者含む)

		小・中学校	県立学校	事務局	合計	前年度	増減	
件数		1,159	423	127	1,709	1,619	+90	
内訳	退職	校長	76	17	93	84	+9	
		教頭	11	5	16	24	▲8	
		事務長		11	11	8	+3	
		一般	304	103	5	412	423	▲11
		計	391	136	5	532	539	▲7
	異動	768	287	122	1,177	1,080	+97	

前年度	1,143	374	102	1,619
増減	+16	+49	+20	+90

4 異動件数の推移(退職者を除く)

	小・中学校	県立学校	事務局	合計
平成29年4月	768	287	122	1,177
平成28年4月	728	251	101	1,080
平成27年4月	832	280	180	1,292
平成26年4月	788	282	122	1,192
平成25年4月	751	289	89	1,129

5 年齢別退職者数

	小・中学校	県立学校	事務局	合計	前年度	増減
60歳	269	89	4	362	365	▲3
59歳以下	122	28	1	151	174	▲23
合計	391	117	5	513	539	▲26
前年度	415	123	1	539		
増減	▲24	▲6	+4	▲26		

6 校長・教頭への昇任

()内は女性で内数

(1) 新校長

小	中	県立	計
49(5)	20(0)	20(1)	89(6)

前年度	49(4)	21(0)	14(2)	84(6)
増減	0(+1)	△1(0)	+6(△1)	+5(0)

(2) 新教頭

小	中	県立	計
46(8)	23(1)	22(0)	91(9)

前年度	54(16)	27(4)	18(1)	99(21)
増減	△8(△8)	△4(△3)	4(△1)	△8(△12)

7 主な特徴

異動件数(退職含む)については、小・中学校が1,159件、県立学校が423件、事務局が127件で総数は1,709件となり、昨年と比して90件の増となった。

【小・中学校】

- (1) 若手教職員の人材育成の観点から採用後初回異動者を他市町村を基本に積極的な異動を推進及び同一校長期勤務者の解消
- (2) 女性管理職の登用(昇任)
 - ・小・中学校の女性管理職には14名(対前年▲10)を登用(昇任)し、女性管理職数は69名(対前年±0)となった。
 - ・全管理職に占める女性の割合は、11.7%(対前年+0.2)となった。
- (3) 管理職・事務局指導主事等への若手教員(49歳以下)の登用
 - ① 小・中学校の教頭登用 33名(対前年 + 5)
 - ② 県教育委員会事務局等への登用 19名(対前年 + 13)
 - ③ 市町村教育委員会事務局等への登用 20名(対前年 + 1)
- (4) 校種間交流等の人事交流の促進
 - ① 小・中学校間の円滑な連携を進めるための交流 48件(対前年 + 12)
 - ② 小・中学校の特別支援教育充実のための特別支援学校との交流 5件(対前年 + 2)

【県立学校】

(1) 地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流の推進（高校）

①地域間の交流

北部から中南部 26件（対前年▲3）

中部から北南部 32件（対前年▲1）

南部から北中部 14件（対前年▲1）

②実業を中心とする専門学科と普通科の交流 33件（対前年+3）

③市町村立学校との交流

奈良市立一条高等学校 県→市 2名 市→県 4名

大和高田市立高田商業高等学校 県→市 2名 市→県 1名

※継続を除く

(2) 新規採用から4年以上同一校勤務者の異動や異校種間の交流の推進（特別支援学校）

①特別支援学校における新規採用者の早期異動

新規採用から4年以上同一校勤務者の異動 20件（対前年+11）

うち障害種別の異なる学校間の異動 9件

②異校種間人事交流

対高等学校 3件（対前年▲1）

対小中学校 5件（対前年+1）

(3) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等の登用

①県教委事務局に13名の若手（49歳以下）を登用（対前年+2）

※県立学校管理職への登用では、県立学校の教頭（53歳）4名が最年少
二階堂高等学校、大和広陵高等学校、
青翔中学校、西和養護学校

【教育委員会事務局】

(1) 「教育振興大綱推進課」の新設

平成28年3月に策定された「奈良県教育振興大綱」及び「教育振興大綱アクションプラン」の進行管理等を所管

所属8名 4件（教育政策推進室からの異動を除く）

(2) 教育相談体制の強化

不登校児童生徒やいじめ問題の対応等の一層の強化と更なる効率化を進めるため、生徒指導第一係と生徒指導第二係を統合するとともに、教育研究所教育相談部を教育相談係として生徒指導支援室に所管替えを行う組織改編を実施

所属16名 7件（内部異動及び所管替えによる異動を除く）

2 平成29年度奈良県公立学校教職員新規採用者数

1 校種別

校種	職種	平成29年度	平成28年度	増減	備考
小学校	教諭	162	178	▲16	
	養護教諭	5	9	▲4	
	栄養教諭	4	1	+3	
中学校	教諭	104	96	+8	国14, 社13, 数16, 理12, 音7, 美6, 保体14, 技4, 家3, 英15
	養護教諭	4	3	+1	
	栄養教諭	1	5	▲4	
県立学校	教諭	78	88	▲10	
	養護教諭	2	2	0	
	栄養教諭	1	0	+1	
	実習助手	3	1	+2	
	寄宿舎指導員	0	0	0	
小・中・高等学校事務職員等		9	4	+5	
全体	教諭	344	362	▲18	
	養護教諭	11	14	▲3	
	栄養教諭	6	6	0	
	実習助手	3	1	+2	
	寄宿舎指導員	0	0	0	
	事務職員等	9	4	+5	
	計	373	387	▲14	

2 男女別

校種	採用数	男	昨年	女	昨年
小学校	162	66 (40.7%)	40.4%	96 (59.3%)	59.6%
中学校	104	56 (53.8%)	55.2%	48 (46.2%)	44.8%
高等学校	47	26 (55.3%)	44.0%	21 (44.7%)	56.0%
特別支援学校	31	9 (29.0%)	31.6%	22 (71.0%)	68.4%
養護教諭	11	0 (0%)	0%	11 (100%)	100.0%
栄養教諭	6	0 (0%)	0%	6 (100%)	100.0%
実習助手	3	2 (66.7%)	100.0%	1 (33.3%)	0%
事務職員	9	2 (22.2%)	25.0%	7 (77.8%)	75.0%
全体	373	161 (43.2%)	41.6%	212 (56.8%)	58.4%